



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	81,304	4.0	1,360	△74.8	2,279	△61.4	1,330	△66.0
2022年3月期第3四半期	78,181	—	5,401	—	5,902	—	3,914	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,434百万円 (△43.7%) 2022年3月期第3四半期 4,320百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	226.34	—
2022年3月期第3四半期	663.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	155,233	73,636	46.8
2022年3月期	133,337	71,921	53.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 72,628百万円 2022年3月期 71,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	10.8	3,600	△43.9	4,400	△42.8	2,400	△53.6	408.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,915,870株	2022年3月期	5,915,870株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	39,265株	2022年3月期	13,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,879,064株	2022年3月期3Q	5,897,520株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
受注、販売及び繰越高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高81,304百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益1,360百万円（同74.8%減）、経常利益2,279百万円（同61.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,330百万円（同66.0%減）となりました。受注高につきましては95,832百万円（同26.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は当第3四半期におきまして国土交通省や地方自治体発注の新設案件に加え、当社独自の製品であるSCデッキ（合成床版）の受注を積み重ねることができたことで前年同四半期を上回ることができました。売上高は、新設橋梁において高速道路会社発注の大型工事で進捗が伸びた工事があったものの、大型補修工事が前連結会計年度に竣工を迎えた反動で前年同四半期より減少しました。損益面においては一部大型工事において、発注者との設計変更協議までに至らず原価が先行する工事があったことで前年同四半期を下回りました。

鉄骨事業につきましては、受注高は九州地区での半導体工場関連や首都圏での大型工事が受注できたことで前年同四半期を上回りました。売上高は、関西地区及び九州地区の大型工事が概ね順調に進捗したことにより前年同四半期を上回り、損益面においても、売上高の増加に加え、複数の工事において設計変更を積み上げることができたことで前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント全体では売上高38,989百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益2,082百万円（同46.3%減）となりました。また、受注高は46,944百万円（同19.6%増）となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は当第3四半期に高速道路会社発注の大型更新工事の受注を獲得できたことで25,859百万円（前年同四半期比33.8%増）と前年同四半期を上回りました。

売上高は、新設工事、更新工事、保全工事ともに概ね順調に進捗したものの、前年同四半期において大口の設計変更があった反動で24,952百万円（同1.3%減）となりました。また損益面につきましては、更新工事、保全工事が大型化、長期化している中で、工期や進捗状況等の関係で第4四半期以降に設計変更協議を行う工事が多くあることから、結果として当第3四半期連結累計期間では原価が先行する形となったことで営業利益461百万円（同81.6%減）という結果になりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高は11,388百万円（前年同四半期比56.7%増）と第1四半期に受注した大型冷凍倉庫案件が計画中止により受注取消となった影響をカバーし、前年同四半期を上回りました。

売上高は、システム建築をはじめとした大型工事が概ね順調に進捗したことで8,191百万円（同1.2%増）となりましたが、損益面につきましては、複数の大型工事のコスト増加分について発注者と協議を重ねた結果、請負金額の増額やVE・CDによるコスト削減で採算性の改善が多少図れたものの、全体としては悪化分をカバーできず、営業損失600百万円（前年同四半期は営業利益196百万円）となりました。

(ソリューションセグメント)

ソリューションセグメントにつきましては、当第3四半期におきましても新規契約者増加によるソフトウェア販売事業の売上増に加え、設計受託事業も順調に推移したことにより、受注高5,727百万円（前年同四半期比13.8%増）、売上高4,438百万円（同15.3%増）、営業利益1,406百万円（同70.7%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、第2四半期に引き続き当第3四半期におきましても航空関連事業の売上増加等により売上高は5,852百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業損失43百万円（前年同四半期は営業損失226百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」は155,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,895百万円(+16.4%)増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が15,464百万円、流動資産のその他(未収消費税等)が2,811百万円、リース資産が1,709百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は81,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,180百万円(+24.9%)増加しました。これは主に、短期借入金が14,383百万円、支払手形・工事未払金等が7,190百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は73,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,714百万円(+2.4%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が740百万円、その他有価証券評価差額金が487百万円、為替換算調整勘定が544百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.2%から46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における実績及び手持ち案件の内容、個別工事の進捗見込等を精査した結果、前回発表(2022年11月11日)の通期連結業績予想を上回る見込みでありますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正させていただきます。

なお、日本を含め世界経済に大きな影響を及ぼしているウクライナ侵攻に絡む各種資材価格等の上昇や新型コロナウイルス感染症の当社業績に対する影響やリスクにつきましては当該通期連結業績予想に織り込んでいますが、今後業績予想の修正を必要とするような事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,761	14,652
受取手形・完成工事未収入金等	48,679	64,144
未成工事支出金	189	178
その他の棚卸資産	921	1,391
その他	2,936	5,888
貸倒引当金	△6	△51
流動資産合計	66,482	86,202
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,070	5,777
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,106	2,732
航空機（純額）	704	846
土地	14,958	14,958
リース資産（純額）	1,067	2,776
建設仮勘定	74	214
有形固定資産合計	25,982	27,305
無形固定資産	1,108	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,948
関係会社株式	35,067	35,308
繰延税金資産	1,644	1,594
その他	724	731
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	39,764	40,567
固定資産合計	66,854	69,030
資産合計	133,337	155,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,880	26,070
短期借入金	5,717	20,100
1年内返済予定の長期借入金	4,548	4,182
1年内償還予定の社債	440	680
リース債務	419	615
未払法人税等	1,114	477
未成工事受入金	3,508	3,683
前受収益	1,820	1,887
賞与引当金	2,342	998
完成工事補償引当金	178	140
工事損失引当金	2,070	2,078
その他	5,694	3,648
流動負債合計	46,734	64,561
固定負債		
社債	1,040	2,155
長期借入金	8,138	7,570
リース債務	758	2,451
繰延税金負債	90	117
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,474
役員退職慰労引当金	565	635
退職給付に係る負債	2,331	2,381
資産除去債務	132	132
負ののれん	93	78
その他	56	36
固定負債合計	14,680	17,034
負債合計	61,415	81,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,285	5,285
資本剰余金	10,769	10,778
利益剰余金	51,605	52,345
自己株式	△44	△140
株主資本合計	67,616	68,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	1,739
土地再評価差額金	977	977
為替換算調整勘定	620	1,164
退職給付に係る調整累計額	536	478
その他の包括利益累計額合計	3,384	4,358
新株予約権	1	1
非支配株主持分	918	1,005
純資産合計	71,921	73,636
負債純資産合計	133,337	155,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	78,181	81,304
売上原価	65,088	72,053
売上総利益	13,092	9,250
販売費及び一般管理費	7,691	7,889
営業利益	5,401	1,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	64
受取賃貸料	110	109
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	450	1,126
補助金収入	339	158
その他	123	62
営業外収益合計	1,180	1,537
営業外費用		
支払利息	233	196
賃貸費用	345	346
その他	100	75
営業外費用合計	679	618
経常利益	5,902	2,279
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	18	-
補助金収入	4	0
特別利益合計	22	0
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	329
減損損失	0	-
固定資産圧縮損	4	0
投資有価証券評価損	189	18
特別損失合計	194	348
税金等調整前四半期純利益	5,730	1,931
法人税、住民税及び事業税	995	569
法人税等調整額	708	△97
法人税等合計	1,704	472
四半期純利益	4,026	1,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,914	1,330

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,026	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	435
退職給付に係る調整額	△57	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	374	586
その他の包括利益合計	294	975
四半期包括利益	4,320	2,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,207	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	113	130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	148	22	165	504	840	2,573	3,414
一定の期間にわたり移転される財	36,331	25,088	7,883	3,124	72,427	2,212	74,639
顧客との契約から生じる収益	36,480	25,110	8,048	3,628	73,268	4,786	78,054
その他の収益	22	19	-	-	41	85	126
外部顧客への売上高	36,502	25,130	8,048	3,628	73,310	4,871	78,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	159	49	222	932	256	1,189
計	37,003	25,290	8,098	3,850	74,242	5,127	79,370
セグメント利益又は損失(△)	3,878	2,502	196	823	7,400	△226	7,174

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,400
「その他」の区分の損失(△)	△226
セグメント間取引消去	△216
全社費用(注)	△1,907
その他の調整額	350
四半期連結損益計算書の営業利益	5,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	101	1	88	435	627	3,313	3,940
一定の期間にわたり移転される財	38,364	24,703	8,103	3,776	74,947	2,260	77,208
顧客との契約から生じる収益	38,465	24,705	8,191	4,211	75,574	5,574	81,149
その他の収益	22	28	—	—	51	104	155
外部顧客への売上高	38,488	24,734	8,191	4,211	75,625	5,678	81,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	501	218	—	227	946	173	1,120
計	38,989	24,952	8,191	4,438	76,572	5,852	82,424
セグメント利益又は損失(△)	2,082	461	△600	1,406	3,349	△43	3,305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,349
「その他」の区分の損失(△)	△43
セグメント間取引消去	△225
全社費用(注)	△2,095
その他の調整額	375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	39,237	51.7	46,944	49.0	7,707	19.6
土木	19,329	25.4	25,859	27.0	6,529	33.8
建築	7,265	9.6	11,388	11.9	4,122	56.7
ソリューション	5,031	6.6	5,727	6.0	696	13.8
その他	5,088	6.7	5,912	6.1	823	16.2
合計	75,953	100.0	95,832	100.0	19,879	26.2

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	37,003	46.6	38,989	47.3	1,986	5.4
土木	25,290	31.9	24,952	30.3	△338	△1.3
建築	8,098	10.2	8,191	9.9	93	1.2
ソリューション	3,850	4.8	4,438	5.4	587	15.3
その他	5,127	6.5	5,852	7.1	724	14.1
合計	79,370	100.0	82,424	100.0	3,054	3.8

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	71,130	55.2	85,824	53.7	14,693	20.7
土木	42,928	33.3	48,163	30.2	5,235	12.2
建築	11,025	8.6	21,162	13.2	10,137	91.9
ソリューション	3,241	2.5	4,022	2.5	781	24.1
その他	448	0.4	568	0.4	119	26.6
合計	128,774	100.0	159,741	100.0	30,967	24.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。